2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の調査・研究で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化しないと認められるものであること。
⑺　労働保険、厚生年金保険、健康保険等の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（提案書等提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業能力開発局総務課予算係　南摩　一隆、黒岩　信彦、古口　浩一
ＴＥＬ03―5253―1111（内線5917）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成23年２月18日10時　中央合同庁舎第５号館入札室
⑶　入札書の受領期限　平成23年３月30日17時
⑷　開札の日時及び場所　平成23年４月８日10時　中央合同庁舎第５号館１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、指定された期限までに総合評価のための書類を提出していない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Ono, Director General of Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be required : implementation in Basic Survey of Human Resources Development.
⑷　Delivery period : 31 March, 2012
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop. ④satisfy the Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」qualification that is research on "offer of services etc", These qualifications are specified in tender by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ⑤prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. March 30, 2011.
⑻　Contact point for the notice : Nanma Kazushige, Kuroiwa Nobuhiko, Koguchi Kouichi, Accounting Section, General Affairs Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5917

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年２月８日
支出負担行為担当官
国立療養所栗生楽泉園事務部長
岸　　光雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　10

○第４号（№４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
重油ＪＩＳ１種２号
第１回目126kℓ　第２回目84kℓ
第３回目238kℓ　第４回目364kℓ
⑶　納入期間
第１回目：自　契約締結の日
至　平成23年６月30日
第２回目：自　平成23年７月１日
至　平成23年９月30日
第３回目：自　平成23年10月１日
至　平成23年12月31日
第４回目：自　平成24年１月１日
至　平成24年３月31日
⑷　納入場所　国立療養所栗生楽泉園
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、非保佐人又は非補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入される重油を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。